

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年 6 月27日 |
| 【会社名】 | ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 |
| 【英訳名】 | Dynamic Map Platform Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長CEO 吉村 修一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区渋谷二丁目12番 4 号 ネクストサイト渋谷ビル |
| 【電話番号】 | 03-6459-3445 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 山田 浩司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区渋谷二丁目12番 4 号 ネクストサイト渋谷ビル |
| 【電話番号】 | 03-6459-3445 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 山田 浩司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) |

1 【提出理由】

2025年 6 月26日に開催された当社定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2 に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2 【報告内容】

- (1) 株主総会が開催された年月日
2025年 6 月26日
- (2) 決議事項の内容

第 1 号議案
資本金の額の減少の件

当社の資本金の額2,755,120,000円のうち、2,655,120,000円減少して100,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を資本準備金とするものです。なお、効力発生日は2025年 8 月31日です。

第 2 号議案
取締役 4 名選任の件

取締役として、吉村修一、麻生紀子、鈴木秀和及び志賀俊之の 4 名を選任するものです。なお、志賀俊之は2025年 7 月 1 日付で就任するものといたします。

第 3 号議案
補欠監査役 1 名選任の件

補欠監査役として、渡邊尚久を選任するものです。

第 4 号議案
社外取締役を除く取締役に対する事後交付型株式報酬制度の導入に伴う取締役の報酬決定の件

当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とする事後交付型株式報酬制度を導入することとし、対象取締役に対して支給される報酬等（当社株式の割当てのための金銭報酬債権及び金銭）の総額及び株式数を、年額80,000,000円以内、年66,000株以内と設定するものです。

第 5 号議案
社外取締役に対する事後交付型株式報酬制度の導入に伴う社外取締役の報酬決定の件

当社の社外取締役を対象とする事後交付型株式報酬制度を導入することとし、対象取締役に対して支給される報酬等（当社株式の割当てのための金銭報酬債権及び金銭）の総額及び株式数を、年額20,000,000円以内、年16,000株以内と設定するものです。
- (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成数 (個) | 反対数 (個) | 棄権数 (個) | 可決要件 | 決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%) |
|---------|------------|------------|------------|-------|----------------------------|
| 第 1 号議案 | 184,313 | 593 | 0 | (注) 1 | 可決 99.7 |
| 第 2 号議案 | | | | | |
| 吉村 修一 | 168,759 | 16,147 | 0 | (注) 2 | 可決 91.3 |
| 麻生 紀子 | 184,362 | 544 | 0 | | 可決 99.7 |
| 鈴木 秀和 | 184,360 | 546 | 0 | | 可決 99.7 |
| 志賀 俊之 | 169,133 | 15,773 | 0 | | 可決 91.5 |
| 第 3 号議案 | | | | | |
| 渡邊 尚久 | 183,970 | 936 | 0 | (注) 2 | 可決 99.5 |
| 第 4 号議案 | 161,879 | 23,027 | 0 | (注) 3 | 可決 87.5 |
| 第 5 号議案 | 161,883 | 23,023 | 0 | (注) 3 | 可決 87.5 |

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
3. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。